

イエスにならう生き方を求めて

悩みを持つ人々の痛みに寄り添い、
その悩みを少しでも分かち合うことのできる
教会共同体をめざして

日本カトリック司教団著「いのちへのまなざし」
増補新版より

対話



最初に対話の大切さを取り上げておられます。確かに対話は、現代最も必要なことと思います。誰かの声に對して、いたるところで耳を閉ざすという対応を選択する事例が起っています。政府の対応をとってみても、無視しているのではないかと、聞く耳を持つていないのではないかとという疑問

を起させる事例が増えてきているように思えます。しかし、そういう態度によって、市民間の意見対立が激化してしまうという方向に向かっていくかもしれないのです。アメリカでは、2021年1月に議会襲撃事件がありました。これは、対話ではなく分断的言説に煽られたらどういふことになるかを如実に示しています。

私たちに出来ることとしては、少なくとも自分と意見の異なる人に対して、耳を傾ける姿勢を作っていくことが大切だと思います。はじめからはねつけて、はじめから敵と決めつけて、ただ論破すればいいという決め打ちでかかる姿勢ではなく、相手の言っていることの中で、何か真理だと思えることには喜んで耳を傾け、ゆるる姿勢に生きることの大切さです。

第55回「世界平和の日」教皇メッセージ

<2022年1月1日>

「世代間対話、教育、就労
——恒久的平和を築く道具として」



教皇フランシスコ

2022年平和メッセージについて
思うこと



神戸西ブロック 高橋 聡

今年の教皇平和メッセージは、平和を作り上げるものとして、対話、教育、仕事の大切さに触れておられます。高橋神父様にメッセージの解説をしていただきます。

教育



教皇様は次に、対話に向けた人格養成としての教育に希望を託そうとしておられます。現在、教育のための国家予算は、世界的に削減の方向に向かつており、代わりに軍事費が、冷戦終結後最大限に増大しているそうです。

確かに日本でも、教育に関するビジネスモデルが称賛されたりして、教育それ自体より、経営の成功の方に重きが置かれたりしています。新自由主義経済を支持する人にその傾向が強いかもしれません。学校も企業のように考えて、自活しろとばかりに教育予算が削られていくようです。

教皇様は、教育は出費ではなく投資であると言われる。子どもたちに対する神の計画にもっと信頼していくようにとの励ましかもしれません。

就労



3点目は、就労、仕事のことです。仕事をとおして私たちは創造的になり、豊かな文化間対話が生まれ平和を作り上げると教皇様は言われます。

非正規労働者、移住労働者たちが、今回のコロナ禍で受けた大きな打撃のことを教皇様は考えておられます。政治家、経営者の配慮を求めています。私たち消費者のことも触れておられました。消費者の意識も、労働環境、企業倫理に影響を与えるということなのでしょう。

東京電力福島第一原発事故から 11年目を迎えるにあたって

東京電力福島第一原発事故から11年目を迎えます。各地で再稼働が進み、徐々に原発への危機感が薄らいでいると感じられるなか、昨年11月の正義と平和全国集会 大阪大会で脱原発関係の分科会が4つも開かれたことは嬉しいことでした。

日本カトリック正義と平和協議会「平和のための脱核部会」事務局担当 屋間^{のり}範子



1月27日、東京地方裁判所で「311子ども甲状腺がん裁判」が始まりました。原発事故の当時、子どもだった6人の若者が甲状腺がんになり、東京電力を訴えたのです。がんがすでに再発や遠隔転移している方もあり、穿刺細胞診やアイソトープ治療など、大変苦しい検査や治療を受けているそうです。進学、就職などにも影響し、将来、医療保険への加入や住宅ローンを組む際にも大きなハンディとなるそうです。

小児甲状腺がんの発病は、原発事故の被害を受けた地域一帯で急増しているのですが、政府も東電も、一貫して、甲状腺がんと事故の関係性を認めません。確かに被曝被害には、ナイフで体を切れば血が出るような目に見える形の因果関係はありません。でもどうしてこうした状況で、絶対に関係「ない」と言い切れるのでしょうか。政府にも東電にも、その可能性を謙虚に認め、誠意ある対応をすることを望みます。

いま、世界は、気候変動問題の深刻化によって、原発はCO₂を排出しないクリーンなエネルギーだと再評価する「原子力カルネッサンス」が起きています。

昨年11月に英国グラスゴーで開かれたCOP26に向け、国際原子力機関(IAEA)は「原子力発電は地球温暖化防止に役立つ」とアピールするビデオを数多くYouTubeに上げました。またEUは、今年2月2日、原子力発電はタクソノミー(気候変動の緩和に貢献する経済活動の分類リスト)に適合するとする最終案を承認しました。さらに、2015年9月に国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)の「2030アジェンダ」には、さまざまな環境負荷要因が書かれているのに、なぜか原発についての言及がいっさいないとの指摘もあります。

私たちは、原子力(核)の利用が、私たち人間のいのちを含む地球の生態系に決定的な負荷をかけるものであることを忘れてはなりません。現在、ウクライナは戦争勃発の危機にあります。万が一の場合、国境地帯にあるチェルノブイリ原発はどうなるのでしょうか。被曝が原因と考えられる病気にまともな責任が取られることはなく、この問題はいつも弱いものに不利でした。広島、長崎の「黒い雨」も、戦後のビキニ水爆実験もそうでした。「原子力カルネッサンス」を支持する人たちには、このことをぜひ知ってほしいです。

『原子力発電は“温暖化”防止の切り札ではない』 改訂版発行のお知らせ

2010年12月年末、まさにあの3.11東日本大震災による東京電力福島第一原発事故が起こる、わずか3か月前、日本カトリック正義と平和協議会はリーフレット『原子力発電は“温暖化”防止の切り札ではない!』を発行しました。事故後、原発の危険を的確に訴えるこのリーフレットに教会内外から注文が相次ぎ、総計で11万8000部発行、配布することができました。その後も、リーフレットが欲しいというお問合せが絶えることはありませんでしたが、長く品切れの状態となっていました。

あれから11年、気候変動問題がいよいよ深刻化する中、このリーフレットが掲げた当初の問題意識「原発は温暖化防止の切り札ではない」という訴えを、今こそしなければならぬ事態となっています。そこで内容を一部改訂し、最新の情報を盛り込み、この度、改訂版を発行することにいたしました。

▶ 1部20円
(5枚単位でご注文ください)

日本カトリック正義と平和協議会

〒135-8585

東京都江東区潮見 2-10-10

Tel: 03-5632-4444

Fax: 03-5632-7920

✉: jccjp@cbcj.catholic.jp

ホームページ <https://www.jccjp.org/>

